

## 国立大学法人長崎大学の令和元事業年度の決算について

長崎大学は、令和元事業年度の財務諸表を文部科学大臣に提出し、本年8月31日に、その承認を受けましたので公表いたします。

この財務諸表は、企業会計原則を基本としつつ教育研究という業務内容の特性に配慮した国立大学法人特有の会計処理を施した「国立大学法人会計基準」に基づいて、本学が国立大学法人となって第16期目の決算として作成したものであり、本学の財政状況並びに運営状況を表すものです。

本学の更なる教育・研究活動の充実・発展のためには、なお一層の財政基盤の強化及び事業改善が必要であるものと考えております。

そのため、今後とも更なる自己収入の増収や効果的・効率的業務運営の実施に努め、国立大学法人の社会的責務を果たして参ります。

令和2年9月16日  
国立大学法人 長崎大学

令和元事業年度

財 務 諸 表

自：平成31年4月 1日

至：令和 2年3月31日

国立大学法人長崎大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	7
国立大学法人等業務実施コスト計算書	8
注記	9
附属明細書	別紙

# 貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	42,610,520	
減損損失累計額	<u>-277,210</u>	42,333,309
建物	78,221,513	
減価償却累計額	-38,963,347	
減損損失累計額	<u>-82,082</u>	39,176,083
構築物	3,799,269	
減価償却累計額	-2,500,569	
減損損失累計額	<u>-12,636</u>	1,286,063
機械装置	184,789	
減価償却累計額	<u>-167,129</u>	17,659
工具器具備品	39,223,489	
減価償却累計額	-32,653,270	
減損損失累計額	<u>-447</u>	6,569,770
図書		4,289,793
美術品・收藏品		80,178
船舶	7,621,232	
減価償却累計額	<u>-2,420,950</u>	5,200,281
車両運搬具	174,541	
減価償却累計額	<u>-156,809</u>	17,732
建設仮勘定		<u>3,114,731</u>
有形固定資産合計		102,085,604
2 無形固定資産		
特許権		23,973
商標権		472
ソフトウェア		193,916
特許権仮勘定		31,823
その他無形固定資産		<u>26,538</u>
無形固定資産合計		276,724
3 投資その他の資産		
投資有価証券		2,899,520
長期貸付金		4,760
長期前払費用		3,027
長期性預金		700,000
敷金保証金		<u>511</u>
投資その他の資産合計		<u>3,607,819</u>
固定資産合計		<u>105,970,149</u>
II 流動資産		
現金及び預金		9,288,878
未収学生納付金収入		74,734
未収附属病院収入	6,224,517	
徴収不能引当金	<u>-60,437</u>	6,164,080
未収入金		641,604
有価証券		4,000,000
たな卸資産		51,783
医薬品及び診療材料		380,839
前払費用		85,264
未収収益		7,891
その他流動資産		<u>78</u>
流動資産合計		<u>20,695,156</u>
資産合計		<u>126,665,305</u>

## 負債の部

## I 固定負債

## 資産見返負債

資産見返運営費交付金等	3,754,793	
資産見返補助金等	1,129,329	
資産見返寄附金	948,999	
資産見返物品受贈額	3,542,333	
建設仮勘定見返運営費交付金等	63,199	
建設仮勘定見返施設費	889,425	
建設仮勘定見返補助金等	2,151,825	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	1,059	
特許権仮勘定見返寄附金	775	12,481,740

資産除去債務		94,907
長期預り保証金		24,553
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		55,995
長期借入金		24,485,261
退職給付引当金		1,108,148
PCB処理引当金		29,373
長期未払金		856,962

固定負債合計 39,136,942

## II 流動負債

運営費交付金債務	427,751	
寄附金債務	4,364,594	
前受受託研究費	1,039,467	
前受共同研究費	292,086	
前受受託事業費等	68,978	
前受金	378,600	
預り科学研究費補助金等	356,176	
預り金	364,260	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	174,164	
一年以内返済予定長期借入金	1,970,485	
未払金	5,758,820	
前受収益	189	
未払費用	29,782	
未払消費税等	53,880	
賞与引当金	801,719	

流動負債合計 16,080,959

負債合計 55,217,901

## 純資産の部

## I 資本金

政府出資金	56,186,171	
-------	------------	--

資本金合計 56,186,171

## II 資本剰余金

資本剰余金	36,929,171	
損益外減価償却累計額(一)	-27,722,958	
損益外減損損失累計額(一)	-344,412	
損益外利息費用累計額(一)	-16,679	

資本剰余金合計 8,845,122

## III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	3,332,545	
教育研究支援及び組織運営改善積立金	1,177,136	
積立金	666,597	
当期未処分利益	1,239,830	
(うち当期総利益)	( 1,239,830 )	

利益剰余金合計 6,416,110

純資産合計 71,447,404

負債純資産合計 126,665,305

注) 1	運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、12,864,468千円であります。	
2	運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、1,076,207千円であります。	
3	当事業年度末の債務保証残高は、230,159千円であります。	
4	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの借入金26,455,746千円に対し、土地12,992,483千円、建物18,986,688千円を担保として提供しております。	
5	利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの	
①	国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
	附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	25,832,275 千円
	当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	<u>25,174,773 千円</u>
	利益剰余金に与える影響額(差引き)	657,501 千円
②	国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの	
	法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	<u>641,341 千円</u>
③	国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	<u>60,175 千円</u>
④	国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	<u>433,423 千円</u>
		<u>1,792,442 千円</u>

## 損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		2,655,686	
研究経費		2,614,747	
診療経費			
材料費	11,861,258		
委託費	1,946,525		
設備関係費	4,556,401		
研修費	18,350		
経費	896,269	19,278,805	
教育研究支援経費		428,664	
受託研究費		2,371,057	
共同研究費		609,729	
受託事業費等		466,447	
役員人件費		127,023	
教員人件費			
常勤教員給与	11,840,888		
非常勤教員給与	1,714,172	13,555,061	
職員人件費			
常勤職員給与	12,887,741		
非常勤職員給与	1,607,827	14,495,569	56,602,794
一般管理費			1,377,546
財務費用			
支払利息		165,736	
為替差損		15,287	181,024
雑損			7,193
経常費用合計			58,168,558
経常収益			
運営費交付金収益			15,150,673
授業料収益			4,470,340
入学金収益			614,167
検定料収益			119,022
附属病院収益			31,524,592
受託研究収益			2,398,206
共同研究収益			620,955
受託事業等収益			478,778
寄附金収益			971,881
施設費収益			321,775
補助金等収益			610,016
資産見返負債戻入			973,698
財務収益			
受取利息		18,987	
有価証券利息		21,689	40,677
雑益			
財産貸付料収益		144,453	
学生寄宿料収益		58,489	
研究関連収入		289,230	
入試センター試験収入		21,276	
保険金収入		13,998	
その他雑益		326,791	854,239
経常収益合計			59,149,024
経常利益			980,465
臨時損失			
固定資産除却損		14,735	
固定資産売却損		0	
PCB処理引当金繰入額		6,947	21,682
臨時利益			
固定資産売却益		201	
資産見返負債戻入		13,747	
その他臨時収益		11,608	25,558
当期純利益			984,341
前中期目標期間繰越積立金取崩額			208,817
目的積立金取崩額			46,670
当期総利益			1,239,830

注) 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	2,120,130 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	2,260,455 千円
当期総利益に与える影響額(差引き)	-140,325 千円

② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	0 千円
	-140,325 千円

# キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	-22,502,178
	人件費支出	-28,962,552
	その他の業務支出	-1,244,375
	預り科学研究費補助金等の純増加額	15,075
	運営費交付金収入	15,298,549
	授業料収入	4,087,919
	入学金収入	576,870
	検定料収入	118,852
	附属病院収入	31,193,655
	受託研究収入	2,674,426
	共同研究収入	661,017
	受託事業等収入	498,255
	補助金等収入	2,883,210
	寄附金収入	1,133,687
	その他収入	1,059,272
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>7,491,686</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	-5,600,000
	有価証券の売却による収入	5,400,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-6,453,805
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	239
	施設費による収入	1,526,880
	定期預金の預け入れによる支出	-12,310,000
	定期預金の払い戻しによる収入	13,100,000
	小計	<u>-4,336,684</u>
	利息及び配当金の受取額	44,617
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>-4,292,067</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	-268,136
	リース債務の返済による支出	-976,318
	長期借入れによる収入	1,500,000
	長期借入金の返済による支出	-1,851,994
	小計	<u>-1,596,449</u>
	利息の支払額	-172,329
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>-1,768,778</u>
IV	資金に係る換算差額	263
V	資金増加額(又は減少額)	1,431,103
VI	資金期首残高	<u>4,747,774</u>
VII	資金期末残高	<u><u>6,178,878</u></u>



## 注記

注)1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

	(単位:千円)
現金及び預金	9,288,878
うち、定期預金(控除)	<u>3,110,000</u>
資金期末残高	<u><u>6,178,878</u></u>

2 重要な非資金取引

①ファイナンス・リースによる資産の取得

	(単位:千円)
工具器具備品	<u><u>151,703</u></u>

②現物寄附による資産の取得

	(単位:千円)
工具器具備品	76,113
図書	3,687
美術品・收藏品	<u>0</u>
	<u><u>79,800</u></u>

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期末処分利益			<u>1,239,830,328</u>
	当期総利益	1,239,830,328		
II	利益処分額			
	積立金	338,610,892		
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	教育研究支援及び組織運営改善積立金	<u>901,219,436</u>	<u>901,219,436</u>	<u>1,239,830,328</u>

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用			
	(1)	損益計算書上の費用		
		業務費	56,602,794	
		一般管理費	1,377,546	
		財務費用	181,024	
		雑損	7,193	
		臨時損失	21,682	58,190,240
	(2)	(控除)自己収入等		
		授業料収益	-4,470,340	
		入学料収益	-614,167	
		検定料収益	-119,022	
		附属病院収益	-31,524,592	
		受託研究収益	-2,398,206	
		共同研究収益	-620,955	
		受託事業等収益	-478,778	
		寄附金収益	-971,881	
		資産見返運営費交付金等戻入	-215,223	
		資産見返寄附金戻入	-181,404	
		財務収益	-40,677	
		雑益	-565,009	
		臨時利益	-25,461	-42,225,719
		業務費用合計		15,964,521
II		損益外減価償却相当額		2,206,257
III		損益外減損損失相当額		49,696
IV		損益外有価証券損益相当額(確定)		-
V		損益外有価証券損益相当額(その他)		-
VI		損益外利息費用相当額		990
VII		損益外除売却差額相当額		683
VIII		引当外賞与増加見積額		-2,975
IX		引当外退職給付増加見積額		206,428
X		機会費用		
		国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	22,563	
		政府出資の機会費用	3,228	25,791
XI		(控除)国庫納付額		-
XII		国立大学法人等業務実施コスト		18,451,393

注)

1 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

土地については、地方公共団体の定める条例に規定された料金及び賃貸料金の近隣相場を参考に計算しております。

建物については、賃貸料金の近隣相場を参考に計算しております。

物品については、減価償却額を参考に計算しております。

2 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しております。

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書)(国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成31年1月31日最終改訂))を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、「基幹運営費交付金(機能強化経費)」及び「特殊要因運営費交付金」については、文部科学省の指定に従い、事項毎に期間進行基準、業務達成基準又は費用進行基準を採用しております。また、一部の研究プロジェクト等については、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建	物	3 ～ 47年
構	築	3 ～ 60年
工	具	2 ～ 20年
船	船	4 ～ 12年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については、主として当該受託研究等期間を耐用年数としております。また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)及び資産除去債務に対応する特定の除却費用等(国立大学法人会計基準第90)の減価償却相当額については損益外減価償却累計額として、減損損失相当額については損益外減損損失累計額として、資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

附属病院収入により雇用する一部の教員については、退職手当の支給に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額に基づき計上しております。

附属病院収入により雇用する一部の職員については、退職手当の支給に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、上記以外の教職員の退職手当については、当該退職手当の支払年度における運営費交付金により支弁されるため、引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### 5. 賞与引当金及び見積額の計上基準

外部資金及び附属病院収入により雇用する教職員については、賞与の支給に備えるため、将来支給が見込まれるものについて支給見込額に基づき計上しております。

また、上記以外の教職員の賞与については、外部資金及び附属病院収入により雇用する教職員を除き、当該賞与の支払年度における運営費交付金により支弁するため、引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

#### 6. PCB処理引当金の計上基準

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用の見積額を計上しております。

#### 7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用しております。

#### 8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 評価基準

低価法を採用しております。

##### (2) 評価方法

主として移動平均法を採用しております。ただし、附属病院における医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法により行うこととしております。

#### 9. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 10. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料等を参考に計算しております。

##### (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しております。

#### 11. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によって計上しております。

#### 12. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

#### 13. 財務諸表の表示単位

財務諸表及び附属明細書いずれについても、千円単位(単位未満切り捨て)により作成しております。

なお、利益の処分に関する書類は円単位により作成しております。

(資産除去債務に関する事項)

(1) 当該資産除去債務の内容

「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に関する放射性同位元素の汚染除去費用、「石綿障害予防規則等」に関するアスベストの除去費用及び「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(建設リサイクル法)」に関する特定建設資材に係る分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化に要する費用について資産除去債務を計上しております。

(2) 支出発生までの見込期間及び適用した割引率等の前提条件

使用見込期間を建物の耐用年数を参考に15~40年と見積もり、割引率は1.69~2.14%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	93,329千円
時の経過による調整額	<u>1,577千円</u>
期末残高	94,907千円

(固定資産の減損会計)

[減損を認識した固定資産]

・ 固定資産の概要

島原共同研修センター(長崎県島原市礪石原町所在)	
<種類>	<帳簿価額>
建物	56,467千円
構築物	11,981千円
電話加入権	38千円

・ 減損の認識に至った経緯

当該施設については運営に係る収支悪化により、使用しないという決定をし、本年度をもって閉鎖しましたので減損を認識しております。

・ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

<種類>	<減損額>
建物	一千円
構築物	一千円
電話加入権	一千円

減損額のうち損益計算書に計上していない金額

<種類>	<減損額>
建物	56,467千円
構築物	11,981千円
電話加入権	38千円

・ 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

島原共同研修センターについては、建物、構築物及び電話加入権は一体となってそのサービスを提供するため、これらを一体として判定しています。

・ 回収可能サービス価額の算定方法の概要

回収可能サービス価額として使用価値相当額を採用しております。

## (重要な債務負担行為)

件名	契約金額 (千円)	当期末債務 負担残額 (千円)
「長崎大学(坂本2)立体駐車場5新営その他工事」に伴う立替払	873,360	873,360
長崎大学(坂本1)実験研究棟新営工事	7,549,200	5,127,640
長崎大学(坂本2)総合研究棟(旧歯学部本館)Ⅲ期改修工事	262,724	159,324
長崎大学(坂本2)総合研究棟(旧歯学部本館)Ⅲ期改修機械設備工事	213,180	213,180
長崎大学(文教町2)総合研究棟(旧工学部2号館)改修工事	256,003	155,243
長崎大学(文教町2)総合研究棟(旧工学部2号館)改修電気設備工事	133,320	81,400
長崎大学(文教町2)総合研究棟(旧工学部2号館)改修機械設備工事	150,810	91,630
高圧蒸気滅菌器 一式	117,720	117,720

## (金融商品に関する事項)

## 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については、大学改革支援・学位授与機構からの借入に限定しております。

資金運用にあたっては、文部科学大臣より平成29年12月5日に国立大学法人法第34条の3第1項の認定を受け、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第34条の3第2項の規定に基づき、公債及びA格以上の社債を保有しており株式等は保有しておりません。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、資金運用細則に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された財務委員会に報告しています。また、未収附属病院収入は、債権管理規程に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

## 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
(1) 投資有価証券及び 有価証券 満期保有目的の債券	6,899,520	6,901,567	2,046
(2) 長期性預金	700,000	697,365	△ 2,634
(3) 現金及び預金	9,288,878	9,288,878	-
(4) 未収附属病院収入 徴収不能引当金 (*2)	6,224,517 △ 60,437		
	6,164,080	6,164,080	-
(5) 大学改革支援・学位授与 機構債務負担金 (*3)	(230,159)	(235,901)	(5,741)
(6) 長期借入金 (*4)	(26,455,746)	(27,027,105)	(571,359)
(7) 未払金 (*5)	(6,615,783)	(6,943,449)	(327,666)

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(\*3) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金には、一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金を含んでおります。

(\*4) 長期借入金には、一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(\*5) 未払金には、長期末払金を含んでおります。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。  
ただし、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期性預金

取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 現金及び預金、及び(4) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(5) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、及び(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(7) 未払金

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。前記以外のものについては、支払期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(賃貸等不動産に関する事項)

当法人は、長崎市西町地区等において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(退職給付に関する事項)

I. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、附属病院収入により雇用する有期雇用ではない職員については、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

また、附属病院収入により雇用する有期雇用の教員については、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

II. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((2)に掲げられたものを除く)

期首における退職給付債務	874,220 千円
勤務費用	218,824 千円
利息費用	3,496 千円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 38,212 千円
退職給付の支払額	△ 23,896 千円
期末における退職給付債務	<u>1,034,433 千円</u>

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	71,975 千円
退職給付費用	22,809 千円
退職給付の支払額	△ 13,120 千円
期末における退職給付引当金	<u>81,663 千円</u>

(3) 退職給付債務及び貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	1,116,096 千円
未認識数理計算上の差異	△ 24,287 千円
未認識過去勤務費用	16,338 千円
退職給付引当金	<u>1,108,148 千円</u>



(4)退職給付に関連する損益

勤務費用	218,824 千円
利息費用	3,496 千円
数理計算上の差異の費用処理額	9,464 千円
過去勤務費用の費用処理額	△ 2,395 千円
簡便法で計算した退職給付費用	22,809 千円
合計	<u>252,199 千円</u>

(5)数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率 0.3%

# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	3
4. P F I の明細	5
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	5
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	5
6. 出資金の明細	6
7. 長期貸付金の明細	6
8. 借入金の明細	6
9. 国立大学法人等債の明細	6
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	7
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	7
10-3 退職給付引当金の明細	7
11. 資産除去債務の明細	8
12. 保証債務の明細	8
13. 資本金及び資本剰余金の明細	9
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	10
14-2 目的積立金の取崩しの明細	10
15. 業務費及び一般管理費の明細	12
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	17
16-2 運営費交付金収益	17
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	18
17-2 補助金等の明細	18
18. 役員及び教職員の給与の明細	20
19. 開示すべきセグメント情報	21
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入金額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	22
20-2 寄附金の受入金額の明細	22
21. 受託研究の明細	23
22. 共同研究の明細	23
23. 受託事業等の明細	23
24. 科学研究費補助金の明細	24
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	25
26. 関連公益法人等に関する明細	26

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期 残	首 高	当 増 加 額	当 減 少 額	期 残	末 高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残 高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	38,390,490	399,876	1,995	38,788,372	20,697,999	1,496,893	55,859	-	30,960	18,034,513	
	構築物	2,189,394	132,991	87	2,322,298	1,748,823	70,114	11,342	-	11,177	562,131	
	機械装置	949	-	-	949	949	-	-	-	-	0	
	工具器具備品	3,064,949	72,559	148,897	2,988,611	2,796,574	112,509	-	-	-	192,036	
	図書	12,932	-	-	12,932	-	-	-	-	-	12,932	
	船舶	7,594,581	-	-	7,594,581	2,399,709	523,852	-	-	-	5,194,872	
	車両運搬具	25,599	-	-	25,599	21,269	2,886	-	-	-	4,329	
	計	51,278,897	605,426	150,979	51,733,345	27,665,326	2,206,257	67,201	-	42,138	24,000,816	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	38,757,572	677,531	1,962	39,433,140	18,265,348	1,724,395	26,222	-	25,507	21,141,569	
	構築物	1,429,188	48,904	1,121	1,476,971	751,746	68,715	1,293	-	803	723,931	
	機械装置	168,818	15,020	-	183,839	166,179	1,497	-	-	-	17,659	
	工具器具備品	33,995,354	2,621,914	382,391	36,234,877	29,856,695	2,723,009	447	-	-	6,377,734	
	図書	4,288,238	25,494	21,792	4,291,941	15,080	2,091	-	-	-	4,276,860	
	船舶	25,949	701	-	26,650	21,241	1,264	-	-	-	5,409	
	車両運搬具	146,962	3,983	2,003	148,942	135,539	5,646	-	-	-	13,402	
	計	78,812,084	3,393,549	409,270	81,796,363	49,211,831	4,526,619	27,964	-	26,310	32,556,567	
非償却資産	土地	42,610,520	-	-	42,610,520			277,210	-	-	42,333,309	
	美術品・収蔵品	80,178	0	-	80,178				-	-	80,178	
	建設仮勘定	905,284	2,815,647	606,200	3,114,731			-	-	-	3,114,731	
	計	43,595,983	2,815,647	606,200	45,805,430			277,210	-	-	45,528,220	
有形固定資産合計	土地	42,610,520	-	-	42,610,520			277,210	-	-	42,333,309	
	建物	77,148,063	1,077,407	3,957	78,221,513	38,963,347	3,221,289	82,082	-	56,467	39,176,083	
	構築物	3,618,582	181,895	1,208	3,799,269	2,500,569	138,830	12,636	-	11,981	1,286,063	
	機械装置	169,768	15,020	-	184,789	167,129	1,497	-	-	-	17,659	
	工具器具備品	37,060,304	2,694,473	531,288	39,223,489	32,653,270	2,835,518	447	-	-	6,569,770	注)
	図書	4,301,171	25,494	21,792	4,304,873	15,080	2,091	-	-	-	4,289,793	注)
	美術品・収蔵品	80,178	0	-	80,178				-	-	80,178	注)
	船舶	7,620,531	701	-	7,621,232	2,420,950	525,117	-	-	-	5,200,281	
	車両運搬具	172,561	3,983	2,003	174,541	156,809	8,532	-	-	-	17,732	
	建設仮勘定	905,284	2,815,647	606,200	3,114,731			-	-	-	3,114,731	注)
計	173,686,966	6,814,623	1,166,450	179,335,139	76,877,158	6,732,876	372,376	-	68,449	102,085,604		
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	42,990	-	-	42,990	42,990	-	-	-	-	-	
	計	42,990	-	-	42,990	42,990	-	-	-	-	-	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	16,331	15,816	639	31,508	7,534	2,394	-	-	-	23,973	
	商標権	4,603	-	-	4,603	4,130	115	-	-	-	472	
	ソフトウェア	2,042,611	15,343	-	2,057,954	1,864,038	235,007	-	-	-	193,916	
	特許権仮勘定	38,011	14,831	21,019	31,823						31,823	
	その他無形固定資産	76,247	-	-	76,247	49,670	3,929	38	-	38	26,538	
	計	2,177,806	45,992	21,659	2,202,139	1,925,375	241,446	38	-	38	276,724	
無形固定資産合計	特許権	16,331	15,816	639	31,508	7,534	2,394	-	-	-	23,973	
	商標権	4,603	-	-	4,603	4,130	115	-	-	-	472	
	ソフトウェア	2,085,601	15,343	-	2,100,945	1,907,028	235,007	-	-	-	193,916	
	特許権仮勘定	38,011	14,831	21,019	31,823						31,823	
	その他無形固定資産	76,247	-	-	76,247	49,670	3,929	38	-	38	26,538	
	計	2,220,796	45,992	21,659	2,245,129	1,968,365	241,446	38	-	38	276,724	
その他の資産	投資有価証券	2,799,492	100,028	-	2,899,520						2,899,520	
	長期貸付金	6,110	600	1,950	4,760						4,760	
	長期前払費用	4,112	3,027	4,112	3,027						3,027	
	長期性預金	1,100,000	500,000	900,000	700,000						700,000	
	敷金保証金	1,771	-	1,260	511						511	
	計	3,911,485	603,656	907,322	3,607,819						3,607,819	

注)  
特殊な理由による増加

寄贈による資産の取得  
 工具器具備品 76,113 千円  
 図書 3,687 千円  
 美術品・収蔵品 0 千円

当期増加額のうち主なもの  
 工具器具備品 IVR対応バイブレーション血管造影装置 169,448 千円  
 工具器具備品 検体搬送システム 151,796 千円  
 建設仮勘定 実験研究棟新営 2,396,720 千円

## (2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	43,814	522,981	-	514,873	139	51,783	
医薬品及び診療材料	383,701	11,519,998	-	11,520,154	2,706	380,839	

注) 当期減少額のうち、低価法による評価損によるものです。

## (3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積又は数量	構造	機会費用の金額	摘要	
土地	カッター格納庫及びブスローブ設置敷地	西彼杵郡時津町子々川郷字太田	(㎡) 123.41	—	(千円) 29	海岸保全区域占用	
	ボート艇庫設置敷地	西彼杵郡時津町子々川郷字太田	106.00	—	25	海岸保全区域占用	
	困障設置敷地	長崎市西山4-2-1地先	11.98	—	1	河川占用許可	
	陸電電源設備架空線	長崎市多以良町1551-4地先	2.22	—	0	漁港区域内行為協議	
	生けす設置敷地	長崎市多以良町1551-4地先	56.25	—	0	漁港区域内行為協議	
	通路橋設置敷地	長崎市片淵4-812-2	25.35	—	1	都市下水路占用許可	
	通路橋設置敷地	長崎市片淵4-814-3	23.52	—	1	都市下水路占用許可	
	離島歯科保健医療研究所敷地	五島市富江町狩立字越地402-1	528.00	—	140	市有財産使用貸借契約	
	地下水ボーリング調査	島原市中原町乙1462	12.00	—	24	市有財産使用許可	
	交通施設(道路敷)	長崎市坂本1-61-6地先	8.25	—	0	法定外公共物占用	
	来所者用駐車場	雲仙市小浜町北本町字北戸崎862-2	25.00	—	120	土地無償貸付契約	
	電話及び情報ケーブル線下敷地	長崎市文教町2~4	(式) 1	—	0	道路占用許可	
	電話及び情報ケーブル線下敷地	長崎市文教町4-10	1	—	1	教育財産使用許可	
	雨水排水管敷設	長崎市文教町2	1	—	0	道路占用許可	
	井水揚水管布設	長崎市坂本1-8-22地先	1	—	0	道路占用許可	
	井水揚水管布設	長崎市坂本1-230-1地先	1	—	1	法定外公共物占用	
	職員宿舍駐車場	長崎市滑石5丁目2-27 外	—	—	900	国有財産使用許可	
	小計				1,250		
	建物	離島歯科保健医療研究所	五島市富江町狩立字越地402-1	(㎡) 311.56	—	23	市有財産使用貸借契約
		環境教育及び研究拠点施設	雲仙市小浜町北本町字北戸崎862-2	479.72	—	3,804	建物無償貸付契約
看板設置敷地		雲仙市小浜町北本町字北戸崎862-2	0.30	—	0	公有財産使用許可	
医歯薬学総合研究科研究拠点		五島市三尾野1-7-1	38.71	—	518	公有財産使用許可	
長崎大学アントレプレナー育成事業実証実験		五島市三井薬町濱ノ畔1278番地3	66.00	—	30	市有財産使用貸借契約	

	長崎大学アントレプレナー育成事業実証実験	五島市三井楽町濱ノ畔1464番地	82.00	—	5	市有財産使用貸借契約
	臨床実習における宿舎	南松浦郡新上五島町青方郷1452-3	(式) 2	—	300	公有財産使用許可
	臨床実習における宿舎	五島市吉久木町205番地	2	—	390	公舎入居許可
	職員宿舎	長崎市滑石5丁目2-27 外	—	—	5,940	国有財産使用許可
	小計				11,013	
工具器具備品	サーマルサイクラー 外23点	1 Yersin Street,Hanoi,Vietnam ベトナム国立衛生疫学研究所 外	(個) 24		97	感染症研究プロジェクト
	次世代シーケンサーシステム 外14点	1 Yersin Street,Hanoi,Vietnam ベトナム国立衛生疫学研究所 外	15		7,307	感染症研究プロジェクト
	パーソナルコンピュータ 外9点	長崎市坂本1-12-4 長崎大学坂本キャンパス	10		2,564	原子力施設等防災対策等委託費事業
	EL6000本体 外3点	長崎市坂本1-12-4 長崎大学坂本キャンパス	4		113	低線量放射線発がんリスクに及ぼす影響とメカニズム解明のための組織反応解析
	万能型看護実習モデル 八重	長崎市坂本1-12-4 長崎大学坂本キャンパス	2		216	原子力施設等防災対策等委託費事業
	小計				10,299	
合計					22,563	

## (4) PFIの明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

## (5) 有価証券の明細

## (5)－1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	譲渡性預金	4,000,000	4,000,000	4,000,000	—	
	計	4,000,000	4,000,000	4,000,000	—	
貸借対照表 計上額				4,000,000		

## (5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	第163回利付国 債(20年)	199,484	200,000	199,524	—	令和19年12月20日に満期償還
	平成23年度第1 回長崎県公募公 債(10年)	199,980	200,000	199,996	—	令和3年11月30日に満期償還
	平成27年度第1 回長崎県公募公 債(10年)	800,000	800,000	800,000	—	令和7年9月30日に満期償還
	関西電力株式 会社第509回社債	500,000	500,000	500,000	—	令和9年5月25日に満期償還
	九州電力株式 会社第451回社債	500,000	500,000	500,000	—	令和9年5月25日に満期償還
	東京電力パワ ーグリッド株式 会社第3回社債	300,000	300,000	300,000	—	令和4年6月20日に満期償還
	東京電力パワ ーグリッド株式 会社第6回社債	100,000	100,000	100,000	—	令和9年8月31日に満期償還
	第53回ソフト バンクグループ 株式会社無担 保社債	200,000	200,000	200,000	—	国立大学法人法第34条の3第2 項に基づき取得 令和6年6月14日に満期償還
	第55回ソフト バンクグループ 株式会社無担 保社債	100,000	100,000	100,000	—	国立大学法人法第34条の3第2 項に基づき取得 令和7年4月25日に満期償還
	計	2,899,464	2,900,000	2,899,520	—	
	貸借対照表 計上額				2,899,520	



(6) 出資金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(7) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
医学部教育奨励金	6,110	600	1,950	-	4,760	減少理由:奨学金の回収
計	6,110	600	1,950	-	4,760	

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均 利率 (%)	返済期限	摘要
施設費借入金	26,807,740	1,500,000	1,851,994	(1,970,485) 26,455,746	0.36%	令和26年3月20日	(独)大学改革支援・学位 授与機構施設整備貸付 事業分
計	26,807,740	1,500,000	1,851,994	(1,970,485) 26,455,746			

注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 ( )は1年以内返済予定分を記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

## (10) 引当金の明細

## (10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	746,007	801,719	746,007	-	801,719	
PCB処理引当金	45,612	6,947	11,742	11,443	29,373	注)
合 計	791,620	808,666	757,750	11,443	831,092	

注) 当期減少額のその他は、PCB(ポリ塩化ビフェニル)分析の結果PCB含有なしと判定を受けた処理費用の見積額及び処理費見積額の減少を計上しております。

## (10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院収入	5,943,459	281,058	6,224,517	62,539	-2,101	60,437	注)
計	5,943,459	281,058	6,224,517	62,539	-2,101	60,437	

注) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	946,196	206,917	37,017	1,116,096	
退職一時金に係る債務	946,196	206,917	37,017	1,116,096	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-53,230	38,212	-7,069	-7,948	
退職給付引当金	892,965	245,130	29,947	1,108,148	

## (11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	68,317	1,061	-	69,379	基準第90特定有 ※病院分については特定なし
石綿障害予防規則等	17,591	357	-	17,948	基準第90特定有
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	7,421	158	-	7,580	基準第90特定有
計	93,329	1,577	-	94,907	

## (12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	(千円)
	1	498,296	-	-	1	268,136	1	230,159	-

注) 1 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人が、文部科学大臣の定めるところにより、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものであります。

2 ( )は1年以内返済予定分を記載しております。

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	56,186,171	-	-	56,186,171	
計	56,186,171	-	-	56,186,171	
資本剰余金					
資本剰余金					
施設費	30,282,958	540,715	1,995	30,821,679	増加理由:施設整備費補助金等による建物等の取得 減少理由:不用特定資産の除却
授業料	2,591	-	-	2,591	
補助金等	3,500,489	-	-	3,500,489	
寄附金等	50,726	0	-	50,726	増加理由:美術品の取得
目的積立金	3,325,737	197,669	-	3,523,406	増加理由:目的積立金及び前中期目標期間繰越積立金による建物等の取得
その他	-820,737	-	148,984	-969,721	減少理由:不用特定資産の除却
損益外除売却 差額相当額	-	-	-	-	
計	36,341,766	738,384	150,979	36,929,171	
損益外減価償却 累計額	25,666,996	2,206,257	150,296	27,722,958	増加理由:特定資産の減価償却 減少理由:不用特定資産の除却
損益外減損損失 累計額	302,273	42,138	-	344,412	増加理由:特定資産(建物等)の減損処理
損益外利息費用 累計額	15,688	990	-	16,679	増加理由:国立大学法人会計基準第90特定による資産除去債務に係る利息費用
差 引 計	10,356,806	-1,511,001	683	8,845,122	

## (14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (14) - 1 積立金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
国立大学法人法第32条第1項前中期目標期間繰越積立金	3,689,094	-	356,549	3,332,545	(減少理由) 文部科学大臣の承認を受けた事業に充当
準用通則法第44条第1項積立金	433,727	232,870	-	666,597	(増加理由) 平成30事業年度に発生した総利益の一部を本積立金として整理
準用通則法第44条第3項積立金	787,566	486,179	96,609	1,177,136	(増加理由) 平成30事業年度に発生した総利益の一部を、文部科学大臣の承認を受け本積立金として整理  (減少理由) 文部科学大臣の承認を受けた事業に充当
計	4,910,388	719,050	453,158	5,176,280	

## (14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	国立大学法人法第32条第1項前中期目標期間繰越積立金		
	高度急性期医療機能強化事業	年俸制導入促進費	計
建物	147,731	-	147,731
小計	147,731	-	147,731
診療経費	6,163	-	6,163
修繕費	113	-	113
撤去費	6,049	-	6,049
教員人件費	-	202,654	202,654
小計	6,163	202,654	208,817
合計	153,894	202,654	356,549

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究支援及び組織運営改善積立金		
	工学部2号館改修事業	医歯薬学総合研究棟改修事業	計
建物	8,124	4,999	13,124
工具器具備品	-	36,813	36,813
小計	8,124	41,813	49,938
教育経費	-	6,968	6,968
消耗品費	-	1,931	1,931
備品費	-	420	420
通信運搬費	-	2,328	2,328
修繕費	-	2,287	2,287
研究経費	13,289	26,018	39,308
消耗品費	-	19,796	19,796
備品費	-	2,166	2,166
修繕費	3,047	2,070	5,117
報酬・委託・手数料	10,160	1,680	11,841
撤去費	81	-	81
雑費	-	305	305
一般管理費	393	-	393
保守費	393	-	393
小計	13,683	32,987	46,670
合計	21,808	74,801	96,609

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	221,029	
備品費	46,155	
印刷製本費	51,385	
水道光熱費	139,107	
旅費交通費	224,574	
通信運搬費	16,721	
賃借料	44,908	
車両燃料費	55,692	
福利厚生費	109	
保守費	102,420	
修繕費	279,249	
損害保険料	28,712	
広告宣伝費	26,199	
行事費	9,328	
諸会費	20,314	
会議費	1,243	
報酬・委託・手数料	326,560	
奨学費	669,588	
租税公課	318	
減価償却費	300,937	
貸倒損失	3,080	
雑役務費	17,328	
撤去費	16,094	
被服費	1,838	
図書費	43,210	
交際費	3,107	
薬物費	2,212	
支払リース料	3,580	
たな卸減耗損	14	
たな卸廃棄損	124	
雑費	534	2,655,686
研究経費		
消耗品費	519,817	
備品費	173,327	
印刷製本費	38,828	
水道光熱費	174,444	
旅費交通費	371,889	
通信運搬費	27,983	
賃借料	15,666	
車両燃料費	3,292	
保守費	133,194	
修繕費	153,465	
損害保険料	4,085	
広告宣伝費	16,495	
行事費	1,878	
諸会費	56,668	
会議費	2,155	
報酬・委託・手数料	247,308	
租税公課	691	
減価償却費	498,768	
特許出願費	2,794	
雑役務費	37,567	
撤去費	74,058	
図書費	42,824	
支払リース料	1,248	
交際費	2,809	
薬物費	9,756	
被服費	3,485	
雑費	241	2,614,747

診療経費			
材料費			
医薬品費	7,324,323		
診療材料費	4,213,340		
医療消耗器具備品費	267,959		
給食用材料費	55,635	11,861,258	
委託費			
検査委託費	146,989		
給食委託費	330,883		
寝具委託費	62,542		
医事委託費	207,173		
清掃委託費	120,428		
保守委託費	95,981		
その他の委託費	982,527	1,946,525	
設備関係費			
減価償却費	3,410,956		
資産除去債務利息費用	586		
機器賃借料	158,766		
地代家賃	33,981		
修繕費	277,237		
機器保守費	674,629		
車両関係費	243	4,556,401	
研修費		18,350	
経費			
消耗品費	230,551		
消耗器具備品費	9,721		
印刷製本費	22,692		
水道光熱費	437,004		
旅費交通費	6,096		
通信運搬費	16,854		
賃借料	1,123		
福利厚生費	12,344		
損害保険料	6,057		
広告宣伝費	421		
諸会費	3,984		
会議費	33		
報酬・委託・手数料	23,248		
職員被服費	16,167		
徴収不能引当金繰入額	2,604		
雑費	107,362	896,269	19,278,805
教育研究支援経費			
消耗品費		10,878	
備品費		1,884	
印刷製本費		2,256	
水道光熱費		21,407	
旅費交通費		2,619	
通信運搬費		7,905	
賃借料		497	
車両燃料費		25	
保守費		31,404	
修繕費		4,163	
広告宣伝費		1,424	
諸会費		416	
報酬・委託・手数料		58,040	
減価償却費		142,659	
雑役務費		798	
撤去費		196	
図書費		142,087	428,664



受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	92,487			
賞与	14,822			
賞与引当金繰入額	7,050			
法定福利費	15,966	130,327		
非常勤教員給与				
給料	63,264			
賞与	6,785			
賞与引当金繰入額	3,539			
法定福利費	9,744	83,334	213,661	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	23,687			
賞与	857			
賞与引当金繰入額	200			
法定福利費	3,752	28,497		
非常勤職員給与				
給料	170,061			
賞与	19,613			
賞与引当金繰入額	11,251			
法定福利費	26,013	226,939	255,437	
消耗品費			379,362	
備品費			32,167	
印刷製本費			5,919	
水道光熱費			157,239	
旅費交通費			155,948	
通信運搬費			9,413	
賃借料			26,440	
車両燃料費			2,791	
保守費			23,245	
修繕費			23,075	
損害保険料			2,492	
広告宣伝費			3,029	
諸会費			7,273	
会議費			333	
報酬・委託・手数料			764,180	
租税公課			6,805	
減価償却費			203,461	
特許出願費			4,480	
雑役務費			9,600	
撤去費			4	
図書費			64,478	
支払リース料			1,011	
交際費			311	
薬物費			11,829	
被服費			399	
雑費			6,660	2,371,057
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	72,756			
賞与	3,958			
賞与引当金繰入額	2,369			
法定福利費	9,955	89,040		
非常勤教員給与				
給料	18,406			
賞与	898			
賞与引当金繰入額	1,128			
法定福利費	2,486	22,920	111,960	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	34,717			
賞与	4,054			
賞与引当金繰入額	1,290			
法定福利費	4,377	44,439	44,439	

消耗品費			130,755	
備品費			37,994	
印刷製本費			186	
水道光熱費			22,238	
旅費交通費			44,881	
通信運搬費			1,658	
賃借料			4,146	
車両燃料費			825	
保守費			23,765	
修繕費			21,084	
損害保険料			383	
広告宣伝費			33	
諸会費			2,118	
会議費			79	
報酬・委託・手数料			112,243	
租税公課			300	
減価償却費			37,075	
雑役務費			2,145	
撤去費			23	
図書費			8,131	
薬物費			3,171	
被服費			86	
受託事業費等				609,729
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	29,065			
賞与	7,007			
賞与引当金繰入額	3,655			
法定福利費	5,868	45,597		
非常勤教員給与				
給料	4,680			
法定福利費	726	5,407	51,005	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	34,969			
賞与	5,860			
賞与引当金繰入額	2,036			
法定福利費	6,283	49,150		
非常勤職員給与				
給料	56,331			
賞与	8,638			
賞与引当金繰入額	3,071			
法定福利費	8,570	76,611	125,762	
消耗品費			33,896	
備品費			6,564	
印刷製本費			11,378	
水道光熱費			5,419	
旅費交通費			87,982	
通信運搬費			7,289	
賃借料			7,617	
車両燃料費			75	
保守費			22,704	
修繕費			4,086	
損害保険料			419	
広告宣伝費			17,040	
諸会費			1,844	
会議費			853	
報酬・委託・手数料			20,157	
奨学費			37,248	
租税公課			126	
減価償却費			17,647	
雑役務費			416	
図書費			4,513	
交際費			360	
支払リース料			1,596	
薬物費			354	
被服費			53	
雑費			32	466,447

役員人件費			
報酬		81,684	
賞与		31,833	
法定福利費		13,506	127,023
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	7,420,807		
賞与	2,397,530		
賞与引当金繰入額	91,988		
退職給付費用	404,248		
退職給付引当金繰入額	22,809		
法定福利費	1,503,504	11,840,888	
非常勤教員給与			
給料	1,500,340		
賞与	4,452		
法定福利費	209,379	1,714,172	13,555,061
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	8,100,954		
賞与	1,837,086		
賞与引当金繰入額	636,080		
退職給付費用	552,252		
退職給付引当金繰入額	229,390		
法定福利費	1,531,977	12,887,741	
非常勤職員給与			
給料	1,273,842		
賞与	112,210		
賞与引当金繰入額	38,055		
法定福利費	182,963		
雑給	756	1,607,827	14,495,569
一般管理費			
消耗品費		78,415	
備品費		10,469	
印刷製本費		36,275	
水道光熱費		105,503	
旅費交通費		96,233	
通信運搬費		18,254	
賃借料		11,242	
車両燃料費		801	
福利厚生費		131,746	
保守費		142,128	
修繕費		135,788	
損害保険料		53,898	
広告宣伝費		59,301	
行事費		2,247	
諸会費		21,497	
会議費		610	
報酬・委託・手数料		178,453	
租税公課		81,608	
減価償却費		156,559	
貸倒損失		447	
損害賠償費		500	
雑役務費		11,559	
撤去費		29,015	
被服費		159	
図書費		8,623	
支払リース料		3,634	
交際費		2,114	
薬物費		10	
雑費		446	1,377,546

- 注) 1 人件費の欄には受託研究費等により雇用した教職員の人件費及び人材派遣会社に支払う費用は含まれておりません。
- 2 常勤教員給与、常勤職員給与には、常勤の教職員、在外職員、任期付職員及び再任用職員にかかる人件費が含まれております。
- 3 非常勤教員給与、非常勤職員給与には、上記2以外の人件費を計上しております。

## (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (16) - 1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	21,700	-	4,660	-	-	4,660	17,039
平成29年度	25,605	-	19,308	3,492	-	22,801	2,804
平成30年度	427,948	-	205,527	109,076	-	314,604	113,343
令和元年度	-	15,298,549	14,921,176	82,809	-	15,003,985	294,563
合 計	475,254	15,298,549	15,150,673	195,378	-	15,346,051	427,751

## (16) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	合 計
期間進行基準	-	-	-	13,562,102	13,562,102
業務達成基準	4,659	19,308	102,613	684,510	811,091
費用進行基準	1	0	102,914	674,562	777,479
合 計	4,660	19,308	205,527	14,921,176	15,150,673

## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
施設整備費補助金	1,519,421	771,178	383,647	280,775	83,820	補助金の返還
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	41,000	-	-	41,000	-	-
合 計	1,560,421	771,178	383,647	321,775	83,820	

## (17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘 要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益	その他		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	38,147	-	-	-	-	38,147	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	134,032	-	21,354	-	-	112,677	-	-	-
		間接経費	-	35,622	-	-	-	-	35,622	-	-	-
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	56,919	-	-	-	-	53,535	3,383	-	補助金の返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	34,124	-	-	-	-	31,518	2,605	-	補助金の返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
原子力人材育成等推進事業費補助金	環境省	直接経費	-	10,471	-	-	-	-	10,471	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
原子力災害対策事業費補助金	環境省	直接経費	-	567	-	-	-	-	567	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接経費	-	9,012	-	6,238	-	-	2,774	-	-	-
		間接経費	-	2,703	-	-	-	-	2,703	-	-	-
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	厚生労働省	直接経費	-	49,477	-	23,222	-	-	26,254	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実践的な手術手技向上研修事業補助金	厚生労働省	直接経費	-	4,652	-	-	-	-	4,652	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療関係者研修費等補助金及び臨床研修費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	25,371	-	-	-	-	25,371	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	4,042	-	-	-	-	4,042	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自殺未遂者支援体制強化モデル事業費補助金	長崎県	直接経費	-	4,600	-	-	-	-	4,600	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長崎県感染症指定医療機関運営費補助金	長崎県	直接経費	-	12,146	-	-	-	-	12,146	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長崎県地域医療介護総合確保基金事業補助金	長崎県	直接経費	-	64,844	-	17,217	-	-	47,626	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長崎県防災訓練等参加支援事業補助金	長崎県	直接経費	-	680	-	-	-	-	680	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長崎県小児・周産期医療施設設備整備事業補助金	長崎県	直接経費	-	49,009	-	49,009	-	-	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長崎県小児・周産期医療施設設備整備事業補助金	長崎県	直接経費	-	15,398	-	15,398	-	-	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金	長崎県	直接経費	-	485	-	485	-	-	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
COC+事業推進支援事業補助金	長崎県	直接経費	-	4,957	-	-	-	-	4,957	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要		
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益			その他	
長崎県海外技術研修員 受入機関交付金	長崎県	直接経費	-	150	-	-	-	-	150	-	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
長崎県周産期医療確保 対策事業補助金	長崎県	直接経費	-	30,879	-	-	-	-	30,879	-	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
長崎県外国人患者受入 環境整備等推進補助金	長崎県	直接経費	-	46	-	-	-	-	46	-	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
長崎市認可外保育施設 運営費補助金	長崎市	直接経費	-	58	-	-	-	-	58	-	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療研究開発推進事業 費補助金	国立研究開発 法人 日本医療 研究開発機構	直接経費	-	2,147,453	2,030,000	29,770	-	-	87,682	-	-		
		間接経費	-	16,776	-	-	-	-	16,776	-	-	-	
企業主導型保育事業費 補助金	公益財団法人 児童育成協会	直接経費	-	44,683	-	-	-	-	43,861	822	-	補助金の返還	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
学術研究活動支援事業 補助金	公益財団法人 福島イノベー ション・コースト 構想推進機構	直接経費	-	9,330	-	798	-	-	8,532	-	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
臓器提供施設連携体制 構築事業費助成金	公益社団法人 日本臓器移植 ネットワーク	直接経費	-	3,685	-	-	-	-	3,685	-	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計		直接経費	-	2,755,218	2,030,000	163,493	-	-	554,913	6,811	-		
		間接経費	-	55,102	-	-	-	-	55,102	-	-	-	
		計	-	2,810,321	2,030,000	163,493	-	-	610,016	6,811	-		

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	( 110,013 )	( 8 )	( 13,506 )	( - )	( - )
		110,013	8	13,506	-	-
	非常勤	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
		3,504	1	-	-	-
	計	( 110,013 )	( 8 )	( 13,506 )	( - )	( - )
		113,517	9	13,506	-	-
教員	常勤	( 7,881,366 )	( 944 )	( 1,218,217 )	( 398,462 )	( 53 )
		9,910,326	1,237	1,503,504	427,057	91
	非常勤	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
		1,504,792	605	209,379	-	-
	計	( 7,881,366 )	( 944 )	( 1,218,217 )	( 398,462 )	( 53 )
		11,415,119	1,842	1,712,884	427,057	91
職員	常勤	( 6,331,684 )	( 1,070 )	( 940,427 )	( 552,252 )	( 51 )
		10,574,121	1,872	1,531,977	781,642	93
	非常勤	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
		1,424,864	1,395	182,963	-	-
	計	( 6,331,684 )	( 1,070 )	( 940,427 )	( 552,252 )	( 51 )
		11,998,985	3,267	1,714,940	781,642	93
合計	常勤	( 14,323,064 )	( 2,022 )	( 2,172,151 )	( 950,714 )	( 104 )
		20,594,460	3,117	3,048,988	1,208,700	184
	非常勤	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
		2,933,161	2,001	392,343	-	-
	計	( 14,323,064 )	( 2,022 )	( 2,172,151 )	( 950,714 )	( 104 )
		23,527,621	5,118	3,441,332	1,208,700	184

- 注) 1 役員の給与及び退職手当は、一般職国家公務員に準拠した長崎大学役員給与規程及び長崎大学役員退職手当規程等に基づき算出しております。  
なお、退職手当は本給月額に在職期間を勘案して算出しております。
- 2 教職員の給与及び退職手当は、一般職国家公務員に準拠した長崎大学職員給与規程及び長崎大学職員退職手当規程等に基づき算出しております。  
なお、退職手当は本給月額に勤続期間を勘案して算出しております。
- 3 報酬又は給料等の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
- 4 退職給付の支給人員数は、実支給人員数を記載しております。なお、退職給付の金額には将来の退職給付の支給に備えて当期計上した引当金の金額が含まれております。
- 5 ( )内は「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を内数で記載しております。
- 6 受託研究費等により雇用した教職員の人件費及び人材派遣会社に支払う費用は含まれておりません。
- 7 常勤教職員には、常勤の教職員、在外職員、任期付職員及び再任用職員にかかる人件費が含まれております。

## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区分	附属病院	附属学校	熱帯医学研究所	原爆後障害医療研究所	その他	小計	法人共通	合計
業務費用								
業務費	34,817,981	926,262	1,823,001	604,737	18,430,811	56,602,794	-	56,602,794
教育経費	87,982	106,625	5,666	9,624	2,445,787	2,655,686	-	2,655,686
研究経費	188,420	-	259,989	198,697	1,967,640	2,614,747	-	2,614,747
診療経費	19,278,805	-	-	-	-	19,278,805	-	19,278,805
教育研究支援経費	-	-	-	-	428,664	428,664	-	428,664
受託研究費	506,948	-	849,451	101,234	913,423	2,371,057	-	2,371,057
共同研究費	122,456	-	209,958	2,603	274,710	609,729	-	609,729
受託事業費等	150,106	-	15,318	19,113	281,908	466,447	-	466,447
人件費	14,483,260	819,637	482,617	273,463	12,118,675	28,177,654	-	28,177,654
一般管理費	301,101	1,658	18,826	200	1,055,760	1,377,546	-	1,377,546
財務費用	132,836	-	13,673	2,356	32,157	181,024	-	181,024
雑損	3,518	-	678	175	2,821	7,193	-	7,193
小計	35,255,437	927,920	1,856,180	607,469	19,521,550	58,168,558	-	58,168,558
業務収益								
運営費交付金収益	3,161,537	876,937	688,427	384,804	10,038,965	15,150,673	-	15,150,673
学生納付金収益	-	13,151	2,755	-	5,187,622	5,203,530	-	5,203,530
附属病院収益	31,524,592	-	-	-	-	31,524,592	-	31,524,592
受託研究収益	507,163	-	858,319	101,579	931,143	2,398,206	-	2,398,206
共同研究収益	122,449	-	210,846	2,377	285,282	620,955	-	620,955
受託事業等収益	150,446	-	14,583	19,113	294,634	478,778	-	478,778
寄附金収益	199,032	1,272	22,526	29,716	719,333	971,881	-	971,881
財務収益	-	-	-	-	-	-	40,677	40,677
雑益等	583,634	37,869	51,421	64,695	2,022,109	2,759,730	-	2,759,730
小計	36,248,856	929,231	1,848,880	602,286	19,479,092	59,108,347	40,677	59,149,024
業務損益	993,418	1,311	-7,299	-5,182	-42,458	939,788	40,677	980,465
土地	4,416,532	6,058,000	1,113,286	796,612	29,948,877	42,333,309	-	42,333,309
建物	19,362,277	1,218,869	557,690	337,285	17,699,960	39,176,083	-	39,176,083
構築物	420,540	73,015	9,581	1,958	780,967	1,286,063	-	1,286,063
その他	11,651,830	12,530	247,861	178,759	14,890,468	26,981,449	16,888,399	43,869,849
附属資産	35,851,181	7,362,415	1,928,419	1,314,616	63,320,273	109,776,906	16,888,399	126,665,305

- 注) 1 セグメントの区分方法は組織別事業区分であります。  
2 財務収益のうち、「法人共通」欄(40,677千円)は有価証券利息(21,689千円)、預金利息(18,987千円)であります。  
3 附属資産のうち、「法人共通」欄(16,888,399千円)は現金及び預金(9,288,878千円)、有価証券(4,000,000千円)、投資有価証券(2,899,520千円)、長期性預金(700,000千円)であります。  
4 目的積立金を財源として255,488千円(その他 244,506千円)を費用として計上しております。  
5 減価償却費・損益外減価償却相当額・損益外減損損失相当額・損益外利息費用相当額・損益外除売却差額相当額・引当外賞与増加見積額・引当外退職給付増加見積額の金額

(単位:千円)

区分	附属病院	附属学校	熱帯医学研究所	原爆後障害医療研究所	その他	小計	法人共通	合計
減価償却費	3,542,309	12,334	94,624	86,040	1,032,756	4,768,066	-	4,768,066
損益外減価償却相当額	141,488	90,002	30,799	23,491	1,920,474	2,206,257	-	2,206,257
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	49,696	49,696	-	49,696
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	990	990	-	990
損益外除売却差額相当額	-	0	0	-	682	683	-	683
引当外賞与増加見積額	-7,457	-1,949	-14,819	536	20,714	-2,975	-	-2,975
引当外退職給付増加見積額	58,581	48,261	-48,251	20,256	127,581	206,428	-	206,428

- 6 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と44,631千円差額がありますが、これは、業務従事割合に応じた人件費の振替等によるものであります。  
附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金 3,116,906千円のうち、収益化額は 3,116,906千円であります。



## (20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

## (20) - 1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
4,197,253	1,134,537	-	901,187	48,425	-	-	17,583	4,364,594	

## (20) - 2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額	件数	摘要		
	(千円)	(件)			
附属病院	263,044	353	現物寄附	14,880千円	43件
熱帯医学研究所	53,895	53	現物寄附	11,778千円	19件
原爆後障害医療研究所	38,093	57	現物寄附	4,349千円	11件
附属学校	8,600	5	現物寄附	一千円	一件
その他	921,398	5,553	現物寄附	119,486千円	2,054件
合 計	1,285,032	6,021	150,494千円 2,127件		

## 上記寄附金の明細のうち「基金」

区 分	当期受入額	件数	摘要		
	(千円)	(件)			
長崎大学西遊基金	49,463	1,926	現物寄附	一千円	一件
合 計	49,463	1,926	一千円 一件		

## (21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	13,690	13,690	-
	間接経費	-	2,369	2,369	-
地方公共団体	直接経費	76	90,356	88,951	1,481
	間接経費	-	4,167	4,167	-
独立行政法人	直接経費	129,035	982,639	1,079,225	32,450
	間接経費	-	203,647	203,647	-
国立大学法人	直接経費	2,349	60,018	54,398	7,969
	間接経費	-	13,121	13,121	-
株式会社等	直接経費	488,813	299,826	303,362	485,276
	間接経費	-	88,208	88,208	-
その他	直接経費	329,310	629,735	491,552	467,494
	間接経費	11,730	88,574	55,509	44,795
合計	直接経費	949,586	2,076,267	2,031,181	994,672
	間接経費	11,730	400,090	367,024	44,795

## (22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	2,999	2,999	-
	間接経費	-	300	300	-
独立行政法人	直接経費	2,332	5,344	6,495	1,180
	間接経費	-	534	534	-
国立大学法人	直接経費	-	3,023	2,573	450
	間接経費	-	103	103	-
株式会社等	直接経費	236,260	555,659	510,749	281,170
	間接経費	3,333	75,700	72,560	6,473
その他	直接経費	6,202	19,312	22,703	2,812
	間接経費	-	1,935	1,935	-
合計	直接経費	244,795	586,339	545,520	285,613
	間接経費	3,333	78,574	75,434	6,473

注) 間接経費の当期受入額のうち、41,333千円は戦略的産学連携経費等が含まれています。

## (23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	2,929	146,822	149,751	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	0	138,403	138,403	0
	間接経費	-	167	167	-
独立行政法人	直接経費	64,581	100,128	105,417	59,292
	間接経費	-	1,060	1,060	-
国立大学法人	直接経費	-	10,091	10,091	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	8,530	8,446	84
	間接経費	-	347	347	-
その他	直接経費	2,759	70,120	63,278	9,601
	間接経費	-	1,812	1,812	-
合計	直接経費	70,271	474,096	475,389	68,978
	間接経費	-	3,388	3,388	-

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
新学術領域研究	( 29,740 ) 8,946	11	
基盤研究(S)	( 37,950 ) 11,385	6	
基盤研究(A)	( 45,566 ) 13,728	29	
基盤研究(B)	( 276,835 ) 84,124	169	
若手研究(A)	( 4,900 ) 1,710	2	
研究活動スタート支援	( 1,814 ) -	4	
奨励研究	( 1,483 ) -	4	
挑戦的研究(開拓)	( 6,200 ) 1,860	2	
特別研究員奨励費	( 12,200 ) 90	16	
特別成果公開促進費	( 1,600 ) -	1	
厚生労働科学研究費補助金	( 60,611 ) 7,274	36	
基盤研究(B):学術研究助成基金	( 4,700 ) 1,410	4	
基盤研究(C):学術研究助成基金	( 347,314 ) 104,554	408	
挑戦的研究(萌芽):学術研究助成基金	( 39,559 ) 13,376	40	
若手研究:学術研究助成基金	( 146,314 ) 44,268	119	
若手研究(B):学術研究助成基金	( 21,861 ) 6,481	29	
国際共同研究強化(A):学術研究助成基金	( 30,400 ) 9,120	3	
国際共同研究強化(B):学術研究助成基金	( 17,489 ) 6,270	14	
研究活動スタート支援:学術研究助成基金	( 27,353 ) 8,220	26	
特別研究促進費:学術研究助成基金	( 6,800 ) 2,040	1	
外国人研究者招へい事業	( 414 ) -	3	
労災疾病臨床研究事業費補助金	( 5,011 ) 1,629	4	
建設技術研究開発費補助金	( 7,700 ) 2,300	1	
自転車等機械振興事業補助金	( 5,000 ) -	1	
合 計	( 1,138,820 ) 328,787	933	

注) 1 下段は間接経費相当額を記載しております。

2 上段( )内は直接経費相当額を外数で記載しております。

## (25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
現金	9,004	
預金		
普通預金	6,169,873	
定期預金	3,110,000	
計	9,288,878	

(未収附属病院収入の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
長崎県国民健康保険団体連合会	2,639,117	
長崎県社会保険診療報酬支払基金	2,376,506	
その他	1,208,893	
計	6,224,517	

(大学改革支援・学位授与機構債務負担金の内訳)

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均 利率 (%)	返済期限	摘要
大学改革支援・学位授与 機構債務負担金	498,296	-	268,136	(174,164) 230,159	2.96%	令和4年9月29日	国から(独)大学改革支援・学 位授与機構が承継した借入 金債務に係る債務負担金

注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 ( )は1年以内返済予定分を記載しております。

(未払金の内訳)

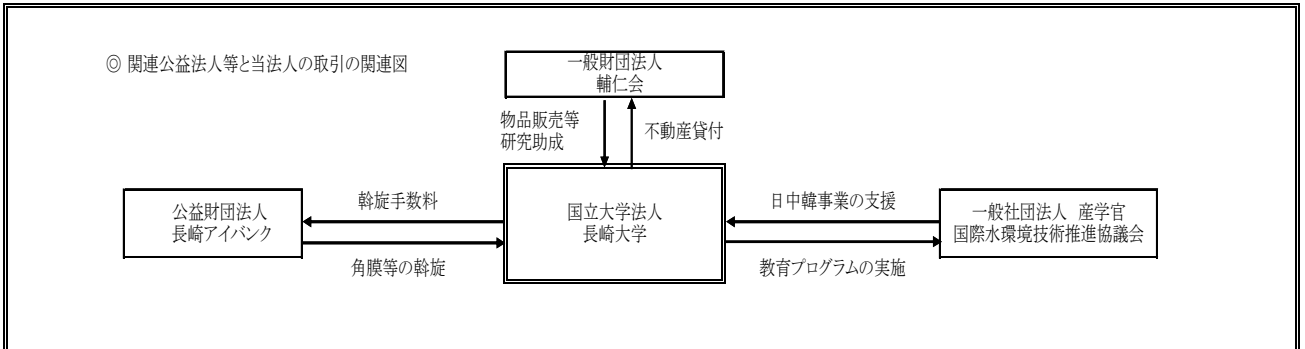
(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
未払退職金	916,655	
リース債務にかかる未払金	759,015	(令和2年4月～令和3年3月)
医薬品 一式	390,927	
医療材料 一式	373,661	
IVR対応ハイプレーン血管造影装置 一式	185,020	
(文教町2他)基幹・環境整備(受変電設備等)工事	106,260	
総合病院情報システムリース	56,808	
(文教町2他)ブロック塀安全対策工事	53,837	
移動型X線撮影装置 一式	52,384	
長崎大学(坂本2)施設設備等保全業務(契約変更)	47,850	
その他	2,816,400	
計	5,758,820	

(26) 関連公益法人等に関する明細

① 概要

名称	公益財団法人 長崎アイバンク	
	業務の概要	
	①角膜または眼球提供申し込みに対する登録及び提供幹旋 ②角膜または眼球的摘出、保存、輸送、幹旋	
	国立大学法人長崎大学(以下、当法人という。)との関係	
	長崎大学病院への角膜または眼球的のあっせん	
	理事長	北岡 隆(長崎大学大学院医歯薬学総合研究科 教授 現任)
	理事	出口 喜男
	理事	池松 和哉(長崎大学大学院医歯薬学総合研究科 教授 現任)
	理事	本村 克明(元長崎大学医学部 講師)
	理事	松永 伸彦
役員の名、役職及び当法人での最終職名	理事	村田 稔(元長崎大学医学部 助教授)
	理事	小田口 裕之
	理事	坂口 耕三
	理事	上松 聖典(長崎大学病院眼科 講師 現任)
	監事	一ノ瀬 博人
	監事	和多 英樹
	名称	
	一般財団法人 輔仁会	
	業務の概要	
	(1)医学・歯学の教育研究の奨励及び助成事業 (2)医学部・歯学部及び大学病院等の運営助成事業 (3)入院患者のための行事等への支援事業 (4)職員及び学生に対する福利厚生事業 (5)患者、職員及び学生に対する必需品の供給事業 (6)長崎大学からの委託事業 (7)前各号に掲げる事業に付帯または関連する事業	
当法人との関係		
長崎大学における、医学・歯学の教育研究を奨励助成し、同時に大学病院の患者に対する支援を行うと共に利便性の高い療養空間を提供し、且つ、職員学生の学事研修等に便宜を与え、並びに医学部・歯学部及び大学病院等の運営を助成する事業を行っている。		
役員の名、役職及び当法人での最終職名	理事長	松林 聡(元長崎大学大学院医歯薬学総合研究科 事務部長)
	常務理事	山田 弘幸
	理事	谷山 紘太郎(元長崎大学大学院医歯薬学総合研究科 教授)
	理事	石橋 龍太郎
	監事	伊東 寛高
	監事	苑田 和仁
名称		
一般社団法人 産学官国際水環境技術推進協議会		
業務の概要		
水環境事業を展開する企業・自治体と人材教育を担う大学との連携により、水環境専門カリキュラムやインターンシップ、社会人教育等を通じた人材育成、大学との共同研究、先端技術情報の交流事業等の活動を積極的に推進し、産業界のニーズに即応できる実践的な高度専門水環境技術者を育成すること、もって国内、アジア地域等の世界の水環境の保全と水資源の持続的利用に貢献する。		
当法人との関係		
長崎大学大学院工学研究科が取り組む『「キャンパス・アジア中核拠点形成支援」日中韓の大学間連携による水環境技術者育成事業』(以下「日中韓事業」)を支援するために、平成25年7月17日に設立された。本研究科はこの法人の目的に賛同し入会しており、当法人の中核的組織として日中韓事業を支援している。		
役員の名、役職及び当法人での最終職名	代表理事	松田 浩(長崎大学大学院工学研究科 教授 現任)
	理事	石松 隆和(長崎大学地方創生推進本部 コーディネーター 現任)
	理事	坂井 秀之
	理事	柳川 秀人
	理事	長谷川 誠
	監事	武田 龍吉



②財務状況

・公益財団法人 長崎アイバンク  
(単位:千円)

資産	負債	正味財産
33,754	30	33,724

(単位:千円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末 残高			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
13,067	180	12,886	13,143	9,239	3,904	-	-75	33,800	33,724	-	-	-	-	-	0	0	33,724

注)公益財団法人長崎アイバンクには「収支計算書」の作成義務が無く、作成していません。

・一般財団法人 輔仁会  
(単位:千円)

資産	負債	正味財産
1,535,974	275,374	1,260,599

(単位:千円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末 残高			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
1,758,463	-	1,758,463	1,731,261	1,645,067	61,462	24,731	27,201	1,233,395	1,260,597	-	-	-	-	-	2	2	1,260,599

注)一般財団法人輔仁会には「収支計算書」の作成義務が無く、作成していません。

・一般社団法人 産学官国際水環境技術推進協議会  
(単位:千円)

資産	負債	正味財産
1,544	-	1,544

(単位:千円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末 残高			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
1,240	-	1,240	1,148	91	1,057	-	91	1,453	1,544	-	-	-	-	-	-	-	1,544

注)一般社団法人産学官国際水環境技術推進協議会には「収支計算書」の作成義務が無く、作成していません。

## ③基本財産等の状況

(単位:千円)

基本財産等の状況	法人名	公益財団法人 長崎アイバンク	一般財団法人 輔仁会	一般社団法人 産学官 国際水環境技術推進協議会
関連公益法人等の基本財産に対する 出えん、抛出、寄附等		該当なし	該当なし	該当なし
関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるため当事 業年度において負担した会費・負担金等		該当なし	該当なし	200

## ④取引の状況

(単位:千円)

取引の状況	法人名	公益財団法人 長崎アイバンク	一般財団法人 輔仁会	一般社団法人 産学官 国際水環境技術推進協議会
関連公益法人等に対する債権・債務 (3月末現在)	債権	3	3,496	—
	債務	660	6,605	—
当法人が行っている債務保証(3月末現在)		—	—	—
関連公益法人等の事業収入の金額、 うち当法人の発注等に係る金額及び その割合(令和元年度)	事業収入	12,886	1,758,463	1,240
	上記のうち当法人との 取引額及びその割合	9,030(70%)	83,474(4%)	200(16%)
	(内訳) 競争契約	—	76,002	—
	企画競争・ 公募	—	—	—
	競争性のない 随意契約	—	6,550	—

注)内訳については、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含めておりません。